

I センターの概要

1. 理念・目標

現代社会を支える学問研究が加速度的に進展する中で、学際的な研究領域が広く展開され、次々と新しい研究領域が誕生している。そして今やライフサイエンス分野に物質科学・工学の技術は不可欠であり、一方で、物質科学・工学分野はDNA分子をコンピューターの素子に用いることにも見られるようにライフサイエンスの成果を貪欲に取り込もうとしている。このような研究領域の多様化・ボーダーレス化に対応するためには、多角的な視点に立つ学際的な複合領域の教育・研究とその支援システムを確立することが必要となっている。金沢大学学際科学実験センターの設立理念もまさにそこにある。

本センターの目標は第一に、教育重視の研究大学を目指す金沢大学における動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験及び精密機器分析に係わる施設を使用して行う教育研究の円滑かつ安全な推進を図ることにある。優れた研究環境が提供できれば、自然と施設利用者の利用意欲が高まり、研究の進展へとつながる。また、学際的なニーズに対して、センター内の各施設が連携して対応できる体制を作ることも重要である。

第二に、遺伝子改変動物、ゲノム機能解析、トレーサー情報解析及び機器分析の各分野での先端的研究を展開していくと同時に、これら異なる研究分野の知識・実験技術を連携させ、新しい研究領域の開拓を目指し、その成果に基づいて学際的、先端的研究を支援・推進することである。実際にセンター内でプロジェクト研究「最先端技術の学際融合による分子～個体レベルでの疾患研究と診断・治療法の開発」を設定し、具体的にターゲットとする疾患の選定も終え、動き出した。各研究施設の管理・運営と各分野独自の研究を進める中でのプロジェクト研究の遂行は決して容易なことではないが、センター全体で是非成功させたい。

第三に、これらの研究分野に関わる主にアイソトープ・核燃料物質使用実験、動物実験、遺伝子組換え実験など先端的研究の遂行に不可欠な実験技術の学内における安全管理・教育に主導的な役割を果たすことである。これは大変地味で目立たない活動であるが、現代科学の信頼性を獲得する上でも大学が全体として取り組むべき極めて重要な課題であると認識している。

以上のようなセンターの活動はいずれも学内だけが対象ではなく、広く社会にも向けられたものであり、各種のトレーニングコースや市民公開講座等を通じて社会に還元していく。このように、学際科学実験センターはこれらの研究開発、研究支援活動を通して医薬保健科学・自然科学の研究領域及び学際的な複合領域における教育研究並びに産業振興の進展に貢献することを目的としている。

2. 設立の経緯

平成 13 年度の時点で金沢大学では総合移転計画が順調に進行し、すでに角間キャンパス移転を完了していた理学部と移転計画のあった薬学部（平成 15 年度に移転完了）、工学部（平成 18 年度に移転完了）とがん研究所（平成 22 年度に移転完了）を合わせ、自然科学系の横断的大学院である自然科学研究科の研究棟を中心に、広域理系アカデミックゾーンが形成される計画であった。その結果、生命科学分野について見れば、宝町キャンパスは医科学の拠点となるのに対し、角間キャンパスではより広い生命科学領域をカバーし、ポストゲノム解析時代の生命機能解析に必要な多分野にわたる協力・連携が展開しやすい環境が整備されることになる。このように自然科学分野を中心に、生命科学と物質科学・工学が融合し、学際的な新しい研究領域の創成をめざすとき、これらを具体的、かつ効率的に推進していくための中核的拠点となる研究センターの設置が強く望まれた。そこで関連部局の再編による新研究センターや、宝町キャンパスにある遺伝子実験施設を研究センターに発展させ、角間キャンパスに設置するなどの計画が立案されてきたが、折からの財政難などの厳しい情勢の中でその実現は困難を極めた。

一方で、国立大学の法人化が次第に現実のものとなる過程で、研究大学を目指す金沢大学では研究体制充実の必要性が強く認識され、研究教育に対する支援センターの強化についての全学的な合意が得られた。その結果、既存の学内共同教育研究施設であるアイソトープ総合センター（昭和 55 年設置）、遺伝子実験施設（昭和 60 年設置）、機器分析センター（平成 13 年設置）、学内共同利用施設であるアイソトープ理工系実験施設（平成 4 年設置）、及び医学系研究科附属の動物実験施設（昭和 51 年設置）の統合と学内教官定員の移行による再編を行い、宝町・角間両キャンパスに軸足を置く研究開発・支援センターの設置が平成 13 年 11 月に立案された。この計画は文部科学省の理解も得られ、ここに学際科学実験センター（4 研究分野、5 研究施設）が平成 15 年 4 月に設置された。

平成 22 年 3 月には、角間キャンパスに移転したがん研究所（現 がん進展制御研究所）の新棟内に設置された、当センター実験動物研究施設角間分室の運用が開始された。

平成 23 年度から、学内の研究機器の共同利用促進や有効再利用並びに効率的な再配置等を目的として、学際科学実験センターに設備共同利用推進室が 3 年間の期限付きで設置された（平成 26 年度より先端科学・イノベーション推進機構に移管された。）。

現在、機器分析分野は固有の施設を持たないため、所有する機器は各部局に分散配備された状態が続いている。最先端分析機器を備えた機器分析分野の活動拠点となる学際科学実験センター棟の角間キャンパスでの建設に向けて努力が払われている。

3. 組織

学際科学実験センターは、研究教育組織として4つの研究分野とプロジェクト研究領域から構成され、共同教育研究施設として5施設がある。すなわち、研究教育組織は遺伝子改変動物分野、ゲノム機能解析分野、トレーサー情報解析分野、機器分析分野の4つの研究分野と革新脳科学プロジェクト分野であり、施設は実験動物研究施設、遺伝子研究施設、アイソトープ総合研究施設、アイソトープ理工系研究施設、機器分析研究施設の5施設である。また、学内研究機器の有効利用を推進するための設備共同利用推進室がある^注。（^注平成26年度より先端科学・イノベーション推進機構に移設）

平成16年度は国立大学法人化に伴い管理運営体制が変更になった。すなわち、センター委員会や各施設運営委員会（各学部の代表から構成）は廃止され、センターの管理運営はすべて教員会議（教授会相当）にて審議されるようになった。教員会議には予算・点検評価専門委員会、広報専門委員会、教育研究推進専門委員会、将来計画検討委員会が設置されており、専門的あるいは具体的な事項について審議を行う体制をとっている。

なお、平成19年10月1日付けで「子どものこころの発達研究センター」の発足に伴い、「学際科学実験センター・子どものこころの発達研究センター合同協議会」が設置されている。

